

**問1** 選挙制度の拡大により有権者の割合が増加した一方で、統計上では第1回選挙時の93.7%という高い投票率に対し、近年は50%台にまで低下しているという課題があります。この現代的な課題に対応し、特に若い世代の政治参加を促すために2015年に行われた改革の内容として正しいものを選んでください。（2025年 長野公立入試 類似）

1. 選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた  
2. 被選挙権年齢を衆議院・参議院ともに18歳に引き下げた  
3. インターネットによる電子投票を全国で一斉に導入した  
4. 投票を行わない場合に罰則を科す義務投票制を採用した

**問2** 近年の日本の選挙では、60歳以上の層において「有権者数」が多く「投票率」も高いという統計が見られます。このような状況が、国の予算や政策決定に与える影響を説明したものととして最も適切なものはどれですか。（2019年 静岡公立入試 類似）

1. 高齢層の意向が政治に反映されやすくなり、年金や医療といった社会保障関係費を優先する政策がとられやすくなる。  
2. 若年層の政治的関心を高めることを目的として、義務教育の充実や子育て支援に最優先で予算が配分されるようになる。  
3. 現役世代の経済的負担を軽減するため、公共事業を中心とした景気対策に予算が集中し、社会保障費が削減される。  
4. すべての世代の投票率が均一化されることで、防衛費や外交問題など特定の世代に偏らない政策が中心となる。

**問3** 日本の国会における比例代表制について、衆議院と参議院の違いを説明した文として正しいものはどれですか。なお、衆議院は全国を11のブロックに分けて選挙を行い、参議院は全国を1つの単位として選挙を行うものとします。（2024年 北海道公立入試 類似）

1. 衆議院では政党名のみを書いて投票するが、参議院では政党名または候補者名のいずれかを書いて投票できる  
2. 参議院では政党名のみを書いて投票するが、衆議院では政党名または候補者名のいずれかを書いて投票できる  
3. 衆議院の比例代表制には解散がないが、参議院の比例代表制には解散がある  
4. 衆議院は全国を11のブロックに分けるが、参議院は各都道府県を1つの単位として集計する

**問4** 衆議院議員選挙などで採用されている小選挙区制と比較したとき、比例代表制を採用することの利点として、適切な説明はどれですか。（2016年 香川公立入試 類似）

1. 当選に結びつかない「死票」が少なくなり、少数の意見も議席に反映されやすくなる  
2. 特定の政党が圧倒的な過半数を得やすくなり、政権が安定する  
3. 候補者個人の人柄や実績を直接評価して選ぶことができる  
4. 選挙区の面積が小さくなるため、候補者がきめ細かな選挙運動を行うことができる

**問5** ある選挙区で、比例代表制による議席の配分を行います。定数が4名で、各政党の得票数が、政党A：18,000票、政党B：10,500票、政党C：9,600票であった場合、ドント式を用いて計算すると各政党への議席配分はどうなりますか。正しい組み合わせを選びなさい。（2016年 山口公立入試 類似）

1. 政党A：2議席、政党B：1議席、政党C：1議席  
2. 政党A：1議席、政党B：1議席、政党C：2議席  
3. 政党A：3議席、政党B：1議席、政党C：0議席  
4. 政党A：2議席、政党B：2議席、政党C：0議席

**問6** 2010年や2013年の参議院議員選挙と比較して、2016年の同選挙では有権者数が約200万人増加しました。このように有権者数が急増した背景にある、2015年に行われた法改正の内容として最も適切なものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 公職選挙法が改正され、選挙権が得られる年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられた。  
2. 日本国憲法が改正され、生存権を保障するためにすべての国民に選挙権が与えられた。  
3. 公職選挙法が改正され、衆議院議員に立候補できる被選挙権の年齢が18歳以上に引き下げられた。  
4. 地方自治法が改正され、満18歳以上のすべての住民に知事の解職請求権が認められた。

**問7** 日本の国会は衆議院と参議院の二院制を採用していますが、議員になるための被選挙権の年齢要件はそれぞれ異なります。衆議院議員の被選挙権について、参議院議員と比較した際の特徴とその年齢として正しい組み合わせを選んでください。（2015年 岐阜公立入試 類似）

1. 参議院よりも若くから立候補が可能であり、二十五歳以上とされる  
2. 参議院よりも慎重な判断が求められるため、三十歳以上とされる  
3. 選挙権と同じ年齢から立候補が可能であり、十八歳以上とされる  
4. かつての成人年齢に合わせて、二十歳以上とされる

**問8** 2015年に発表された新聞記事において、選挙権年齢をこれまでの20歳以上から18歳以上に引き下げる法改正が報じられました。この改正が行われた法律の名称として正しいものを選びなさい。（2016年 佐賀公立入試 類似）

1. 公職選挙法  
2. 政治資金規正法  
3. 国民投票法  
4. 地方自治法

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた	少子高齢化が進む中で、若い世代の意見をより政治に反映させやすくすることを目的に、2015年に公職選挙法が改正されました。これにより、2016年から18歳選挙権が導入されました。有権者の範囲が広がる一方で、投票率の低下（政治的無関心）は依然として民主政治の大きな課題となっています。
問2	<b>答え 1</b> 高齢層の意向が政治に反映されやすくなり、年金や医療といった社会保障関係費を優先する政策がとられやすくなる。	少子高齢化によって有権者全体に占める高齢者の割合が増加していることに加え、若年層に比べて高齢層の投票率が高いことが背景にあります。政治家が票を得るために、数も多く投票にも行く高齢層が重視する社会保障などの政策を優先的に掲げるようになり、その結果として国の予算において社会保障関係費が膨らむ傾向が生じます。
問3	<b>答え 1</b> 衆議院では政党名のみを書いて投票するが、参議院では政党名または候補者名のいずれかを書いて投票できる	衆議院の比例代表制は、全国11のブロックごとに行われ、有権者は「政党名」を記入します。一方、参議院の比例代表制は全国を1つの単位として行われ、有権者は「政党名」または「候補者個人名」のいずれかを記入して投票する「非拘束名簿式」が採用されています。このように、同じ比例代表制でも両議院で仕組みが異なります。
問4	<b>答え 1</b> 当選に結びつかない「死票」が少なくなり、少数の意見も議席に反映されやすくなる	1位の候補者のみが当選する小選挙区制では、落選した候補者に投じられた票はすべて無効（死票）となりますが、比例代表制は政党の得票数に応じて議席を分けるため、小規模な政党でも議席を得るチャンスが増えます。これにより、多様な民意を議会に送り込めるというメリットがあります。
問5	<b>答え 1</b> 政党A：2議席、政党B：1議席、政党C：1議席	各政党の得票数を整数で割った値を比較します。まず1で割るとA=18,000、B=10,500、C=9,600となります。次に2で割るとA=9,000、B=5,250、C=4,800となります。これらの数値を大きい順に並べると、1番目が18,000（政党A）、2番目が10,500（政党B）、3番目が9,600（政党C）、4番目が9,000（政党A）となり、定数4までの議席は政党Aに2つ、政党Bに1つ、政党Cに1つ割り振られます。
問6	<b>答え 1</b> 公職選挙法が改正され、選挙権が得られる年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられた。	2015年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられました。この改正後、初めての国政選挙となった2016年の参議院議員選挙では、新たに18歳と19歳の約200万人が有権者に加わったため、統計上の有権者数が大きく増加しました。若者の意見を政治に反映させることが主な目的です。
問7	<b>答え 1</b> 参議院よりも若くから立候補が可能であり、二十五歳以上とされる	衆議院は参議院に比べて任期が短く、途中で解散もあるため、より頻繁に国民の意思を問う役割を担っています。そのため、被選挙権の年齢も参議院の三十歳以上に対して、衆議院は二十五歳以上と低く設定されており、より若い世代の意見が国政に反映されやすい仕組みになっています。このように両院で被選挙権の年齢や任期を変えることで、慎重な審議と民意の反映の両立を図っています。
問8	<b>答え 1</b> 公職選挙法	日本の選挙に関する基本的なルールを定めているのは公職選挙法です。2015年の改正により、2016年に行われた参議院議員通常選挙から、18歳以上の国民が投票できるようになりました。これは、より若い世代の声を政治に反映させることを目的とした大きな転換点となりました。